

サステナビリティ レポート

# Sustainability Report 2024



## 目次

会社概要	3
トップメッセージ	4
事業概要	6
マテリアリティ	8
・ <u>最重要課題</u>	
■ サステナビリティ貢献製品	10
■ 人的資本の強化	12
・ <u>重要課題</u>	
■ 環境マネジメント	14
■ コーポレート・ガバナンス強化	18
■ パートナーシップ強化	20

## 編集方針

日本アビオニクスグループは、企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility) に関して、経営理念や行動憲章に基づき、取り組んだ活動を環境CSRレポートとして2000年から毎年開示してまいりました。

また、サステナビリティの潮流や社会問題の動向を踏まえ、地球・社会の持続的発展と日本アビオニクスグループの持続的成長の両立が重要であることを再認識し、2021年にサステナビリティ委員会を設置して、活動を推進してまいりました。

そして、2023年に日本アビオニクスグループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を特定、これを機に、これまでの環境CSRレポートに変わって「サステナビリティレポート」を編集し、重要課題に関する活動を主軸に開示しています。

これからも継続して当レポートを毎年編集・発行するとともに、サステナビリティ活動推進ならびに、開示の透明性を高め、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。

## 対象範囲

日本アビオニクスグループ  
 ・ 日本アビオニクス株式会社  
 ・ 福島アビオニクス株式会社

## 対象期間

2023年度(2023年4月～2024年3月)を対象期間としていますが、一部2024年度(2024年4月～2024年9月)の内容を含んでいます。

## 発行

2024年11月

## 本レポートに関する問合せ先

日本アビオニクス株式会社  
 サステナビリティ委員会  
 E-Mail : [sitemaster@ml.avio.co.jp](mailto:sitemaster@ml.avio.co.jp)  
 TEL : 045-287-0300  
 URL : <https://www.avio.co.jp/>

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



日本アビオニクスは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

# 会社概要

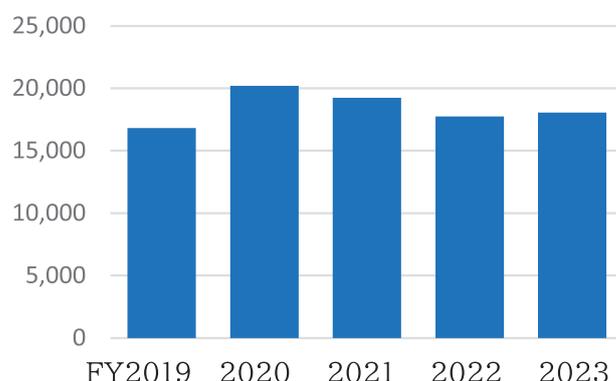
## 会社概要

商号 日本アビオニクス株式会社  
設立 1960(昭和35年)年4月  
本社所在地 横浜市都筑区池辺町4475番地  
代表者 代表取締役 執行役員社長 竹内 正人  
資本金 5,895百万円(2024年3月期)  
売上金 連結:18,055百万円(2024年3月期)  
従業員数 連結:657名(2024年3月31日現在)  
事業内容 情報システム、接合機器、赤外線機器の製造販売  
関係会社 福島アビオニクス株式会社(連結子会社)

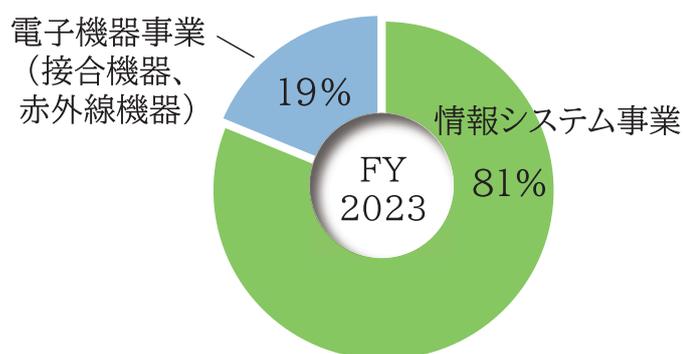


## 売上高

単位：百万円

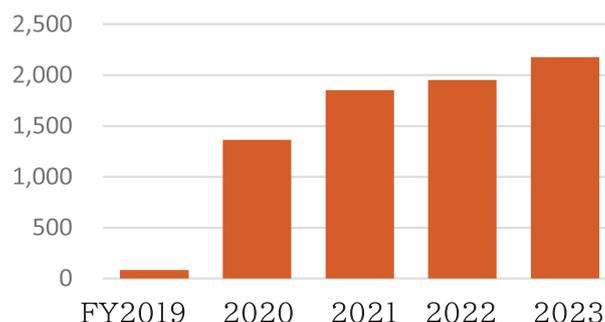


## 事業別売上比率



## 営業利益

単位：百万円



## 生産拠点

### ■横浜事業所



横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2  
(\*登記上の本店所在地)

- 事業内容:  
情報システム製品(防衛装備品・システム)の開発・製造・検査  
電子機器ソリューションセンター

### ■新横浜事業所



横浜市都筑区池辺町4206番地

- 事業内容:  
電子機器製品の開発・製造・検査

### ■福島アビオニクス株式会社(100%出資子会社)



福島県郡山市待池台一丁目20番地

- 事業内容:  
情報システム製品(防衛装備品・システム、ハイブリッドIC)の開発・製造・検査  
電子機器の開発・製造・検査

## 支店、営業所、駐在所

- 中部支店 名古屋市中区丸の内三丁目17番6号 ナカトウ丸の内ビル
- 西日本支店 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル
- 福岡営業所 福岡市博多区比恵町2番24 606号室
- タイ駐在員事務所 Level 2, Summer Point Building 7, Sukhumvit 69 Road Phrakhanong Nua, Wattana, Bangkok, Thailand 10110

# TOP MESSAGE

トップメッセージ

## 経営理念

日本アビオニクスは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献します。



## 変革と挑戦の先に、 顧客価値の最大化と 持続可能な社会を目指す

代表取締役 執行役員社長

竹内 正人

### 競争力強化と人的資本強化による 顧客価値経営の推進

2019年、社長に就任しました。就任時の当社は、業績が厳しく、株価は低迷し、長年にわたり配当ができていませんでした。

また、社員には元気がなく、さらに新入社員を募集する状況でもありませんでした。

そこで、社長就任と同時に、会社を成長させて健全な上場企業にすべく、企業価値を向上させるとともに、利益を株主の皆さまや社員に還元することを決意し、「筋肉質で強くて良い会社」を目指すことを方針に掲げました。

この方針には、会社組織が揺るがない健全な体質・経営基盤を築き、変化や困難に柔軟に対処して顧客価値を実現する競争力を持つことで、持続的に成長し、社会的評価が高く、社員が誇りに思える会社になりたいという意味を込めています。

この実現に向け、まずは「人財」が会社成長に不可欠との認識のもと、社員の意識改革に取り組みました。行

動指針5+1Cを策定し、従業員のあるべき姿を示しました。

いかなる時も「Customer Focus(顧客目線)」で考え、「Challenge & Change(日々、変革に挑戦)」する姿勢を全社に浸透させ、全社員が一丸となってプロセス改革などに取り組み、事業基盤を強化する原動力となりました。

現在も引き続き「顧客価値経営」を推進するために、競争力の強化と人的資本の強化を図り、パフォーマンスと顧客価値の最大化に向け、「顧客価値経営」を推進しています。

### 中期経営計画の進捗

社長就任時、会社成長に向けた戦略を以下のようにSTEPを3つに分けた中期経営計画を策定しました。

\*\* STEP1 (FY2019～2021) \*\*

社員の意識改革からスタートし、プロセス改革などを推進して事業基盤を確立。

## \*\* STEP2 (FY2022~2024) \*\*

STEP1で築いた事業基盤を強靱にするために更なるプロセスの改革を行うとともに、競争力強化と人的資本を強化して成長戦略を推進。

## \*\* STEP3 (FY2025~2027) \*\*

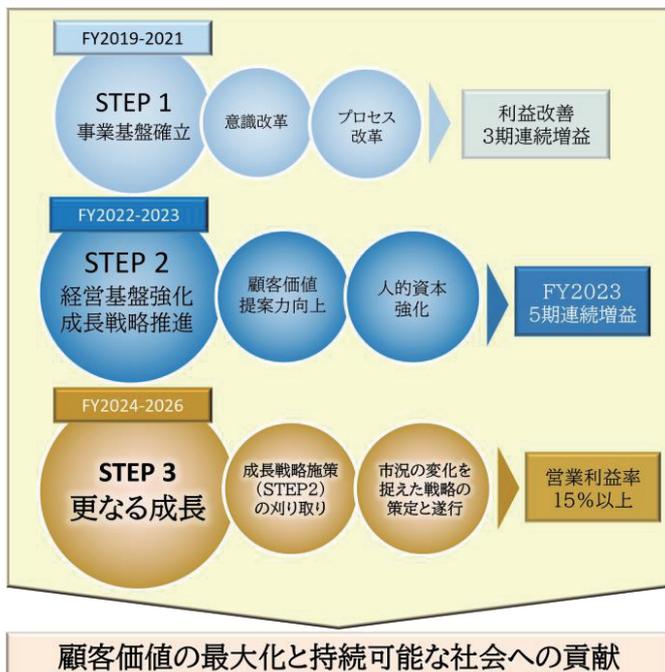
更なる成長期間と位置づけ、STEP2から強化している「技術力」、「ものづくり力」、「営業力」を融合して、アウトプットを最大化し、より良い製品やサービスをお客様に提供して、顧客価値を向上。また、人的資本は、ダイバーシティ、ウェルビーイングやデジタルトランスフォーメーション (DX) で組織を活性化させ、パフォーマンスを向上してアウトプットを最大化。

このような計画に沿って取り組んだ結果、初年度に黒字転換し、STEP2の2023年度まで5期連続増益を達成しました。

その時点で、当社が着実に力をつけたことを実感するとともに、市況が大きく変化したことに対応すべく、STEP3を1年前倒して2024年度からスタートすることとし、より市況の変化に対応した新中期経営計画 (FY2024~2026) を策定しました。

2026年度の目標達成に向け、社員一丸となり邁進してまいります。

### 中期経営計画 (STEP1~3)



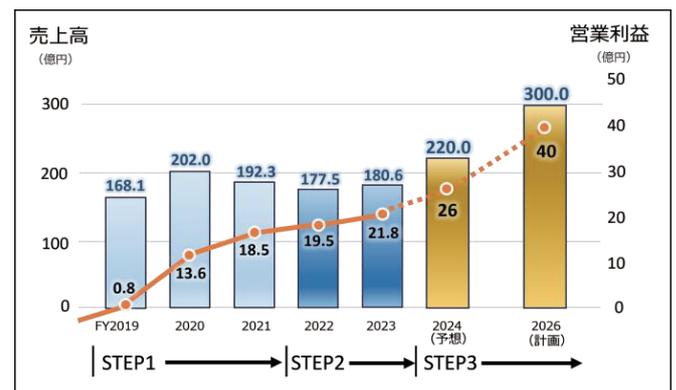
## サステナビリティの取り組み

サステナビリティに対応する社会の潮流は、ビジネスの変化を生み、当社のソリューションを活用できる機会が増えております。社会の環境負荷低減を目指したお客様のものづくりに価値を提供する接合機器製品、インフラ設備や構造物の重大事故を未然に防ぐサーモグラフィ製品の提供を推進しております。また、その基盤となる人財の活用と育成にも注力しております。

私自身も積極的にサステナビリティの取り組みに関与し、安全で豊かな社会の実現に貢献して企業価値を高め、皆さまのご期待に応えてまいります。



### 売上高/営業利益推移



# Business Overview

## 事業概要

日本アビオニクスは、1960年の創業以来、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により信頼と実績を積み上げた防衛事業を基盤とし、その高度な技術力を生かして、今日では特長ある3つの事業を展開しています。

### 情報システム事業

高度な防衛システムを提供し、陸・海・空で日本の安全を守る



艦船搭載情報表示装置

### 指揮統制や警戒管制など防衛の中枢を担う

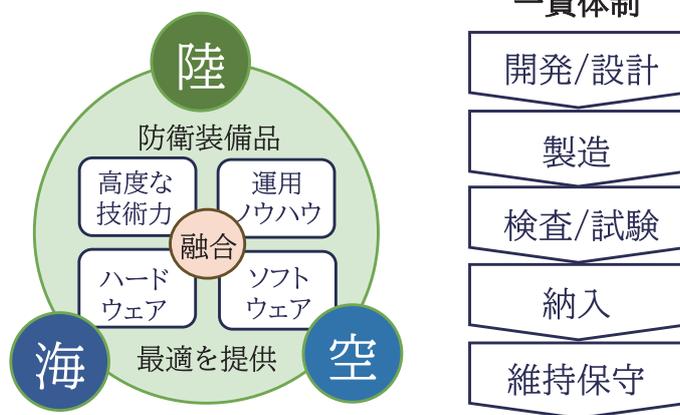
陸上防衛では対空戦闘指揮システム、指揮統制表示装置、信号処理装置を、海上防衛では護衛艦・潜水艦・掃海艦艇搭載用の情報表示装置を、航空防衛では警戒管制・航空管制レーダシステム、戦闘機搭載レーダシステム、地上射撃管制システム用の信号処理装置や表示装置、運用ソフトを開発し、提供しています。

現在海上自衛隊が運用している艦船のほとんどに当社の情報表示装置が搭載されています。

### 防衛関連の事業所・生産拠点をもち、製品の開発・製造から維持保守まで一貫体制でサービスを提供

陸・海・空の運用ノウハウと、防衛関連機器・システムに関する高度な技術力(信号処理/画像処理/ネットワーク/耐環境等)を融合するとともに、ハードウェアとソフトウェアを最適な機能構成で組み合わせて提供しています。

また、これら製品の開発・製造から維持保守まで一貫体制でサービスを提供しています。



製造拠点:福島アビオニクス



### 宇宙空間の過酷な環境下で輝く信頼性。JAXA認定宇宙部品を提供

高温や衝撃に耐えうる設計・製造技術や、小型・軽量化を可能にする高密度実装技術のもとに製造された当社のハイブリッドICは宇宙用部品としてJAXA(宇宙航空研究開発機構)に認定されているとともに、航空・防衛用途から産業用途まで幅広い分野で使用されています。

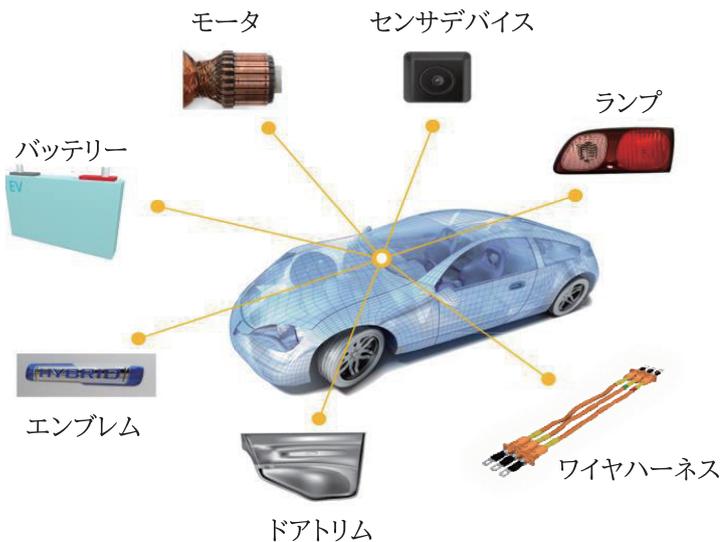
また、製造拠点である福島アビオニクスは宇宙用ハイブリッドIC工場としてJAXAに認定されています。

## 接合機器事業

接合ソリューションで顧客価値を形にし、豊かな社会に貢献

世界でも稀な4工法(抵抗溶接、パルスヒート、超音波、レーザ)の接合機器メーカーである当社は、精密接合のリーディングカンパニーとして最先端の技術とノウハウで、進化する製品の「ものづくり」に対応し、お客さまのニーズに合わせた最適な接合ソリューションを提供しています。

### \*\* 電動車などのモビリティ \*\*



## センシングソリューション事業

サーモグラフィを軸に安全な社会に貢献

老朽化したインフラ設備の点検・保守をはじめ、発電設備やプラントの災害未然防止、製造における検査・試験・研究開発、国際空港における検疫、火山などの自然災害やセキュリティ監視など、社会が安全になるソリューションを提供しています。



# Materiality

マテリアリティ

## Avioグループのサステナビリティに関する考え方

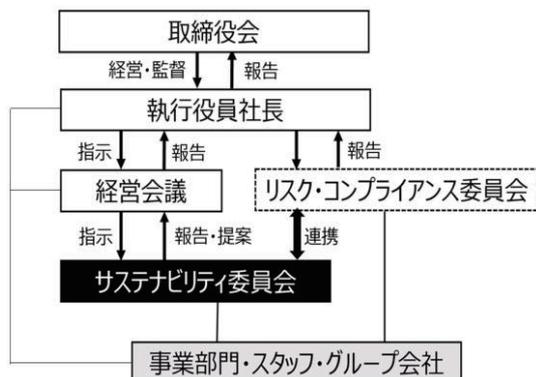
日本アビオニクスグループ(以下Avioグループ)は、経営理念に基づいた行動規範・行動指針の中で環境への配慮、社会との調和、人権の尊重等を規定し、事業活動を行っています。また、サステナビリティ方針を定め、サステナビリティ(SDGs)に関連する課題について事業活動の持続的発展と中長期的な企業価値向上のため、重要な取り組みと認識し、課題の解決に向け、積極的に取り組んでいます。

昨今の気候変動に関する社会の潮流は、部品や材質の変化をもたらし、ものづくりの現場にも変化を与えるなど、Avioグループのソリューションを活かす機会が増えていると認識しています。

その上で、環境負荷低減等の様々な社会課題解決のためのソリューション(製品、サービス)や、インフラ設備、建物を継続使用するためのメンテナンスに役立ち、安全・安心で持続可能な社会に貢献するソリューションを開発し、提供いたします。さらに、ヘルスケア分野にも取り組み、健康な社会の実現にも貢献するとともに、これらを実現する基盤となる人財の活用・育成を推進します。

2023年度、Avioグループが取り組む課題の特定、およびサステナビリティ委員会の組織組み込み等、サステナビリティへの取り組みを強化しました。引き続き目標の達成に向け活動を推進します。

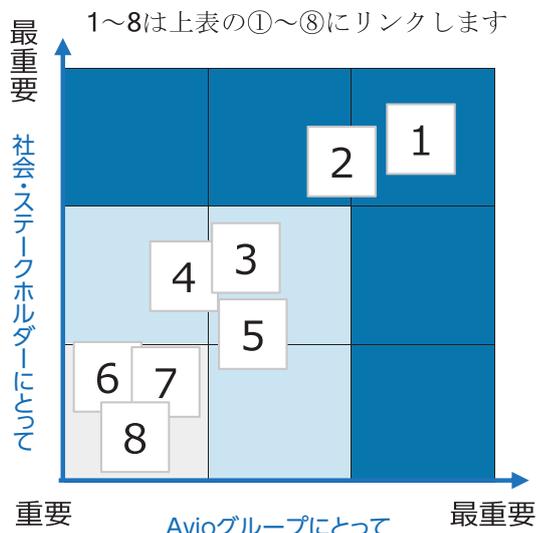
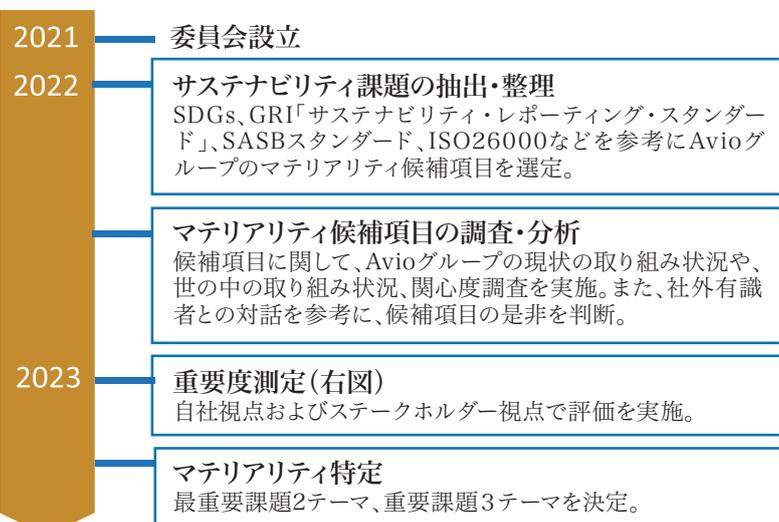
## サステナビリティガバナンス



2023年、執行役員を推進責任者としたサステナビリティ委員会を会社組織体制に組み込み、サステナビリティ・ガバナンスを強化して活動に取り組んでいます。

サステナビリティ推進の方向性については取締役会において、経営理念に沿った経営方針に合致しているビジネスであるか、社会課題の解決に寄与する事業を推進しているか等、継続して議論しており、社外取締役等との意見交換を反映した計画になっています。また、リスク管理については、リスク・コンプライアンス委員会と適宜連携して取り組みを進めています。

## マテリアリティ特定プロセス



### 目標・指標の決定と進捗管理

アクションプランを策定し、PDCAで活動を促進。目標、達成率等については適宜開示いたします。

## Avioグループのマテリアリティ

2023年9月にAvioグループが取り組むマテリアリティを特定  
2024年5月に最重要課題の指標および目標を決定

分類	マテリアリティ	主な取り組み	指標および目標
最重要課題	①サステナビリティ 貢献製品の提供	顧客における環境負荷を低減する 接合機器の提供	2024~2026年 CO2排出削減量累計 1,400トン※1
		顧客における環境負荷を低減する 小型シーム溶接機の提供	2024~2026年 CO2排出削減量累計 1,100トン※2
		防災に貢献するセンシングソリューションの提供	年20%増
		エネルギーの効率化に貢献するソリューションの提供	年20%増
	②人的資本の強化	採用強化による企業の活性化および持続可能な 成長の実現	2026年 正社員平均年齢44歳以下
		主体的なキャリア形成・挑戦を促進し、 自立した人財育成を実現	2026年 1人当たりの教育時間10h以上/年
		人財の多様性を推進し、適材適所で人財活用を実現	2026年 女性管理職比率8%以上

算出根拠 ※1. 該当製品1台当たりの顧客使用時のCO2排出削減量×3年間累計販売台数

※2. (該当製品を製造する際のCO2排出削減量+顧客使用時のCO2排出削減量)×3年間累計販売台数

分類	テーマ	主な取り組み
重要課題	③環境マネジメントの強化	・エネルギー、資源の使用量削減 ・3R(リサイクル、リデュース、リユース)の推進
	④コーポレート・ガバナンスの強化	・透明性向上 ・コンプライアンス違反の撲滅
	⑤パートナーシップの強化	・ステークホルダーとのエンゲージメント向上 ・人権、環境問題に関するサプライチェーンとの連携強化
課題	⑥社会・地域貢献	・社会貢献活動と地域に密着した活動の推進
	⑦サステナビリティ啓発	・事業活動を通して世の中のCO2排出量を削減する意識の向上 ・CO2削減に向けた個人の取り組みの啓発
	⑧サステナビリティ情報発信	・有価証券報告書やCG報告書等、透明で適切な社外発信 ・社内の情報共有を強化し、意識を高める

## サステナビリティの推進



気候変動の影響は国内外で顕在化しており、これまでに経験したことのないような気象災害が世界各地で発生し、その頻度や規模が増大しています。

気候変動の主因である温室効果ガスの排出削減に多くの国、企業が取り組んでいるものの、気候変動の影響は今後も続き、将来的にさらなる悪化も予想されています。

日本アビオニクスグループでは、地球温暖化対策として省エネルギー、省資源に寄与する製品、ソリューションの提供を推進するとともに、事業活動で発生する廃棄物の抑制、再利用、リサイクル(3R)を推し進め、安全・安心で持続可能な社会に貢献すべく、企業活動を推進していくよう努めてまいります。

執行役員 サステナビリティ委員長 **最上 徹**

# サステナビリティ貢献製品の提供

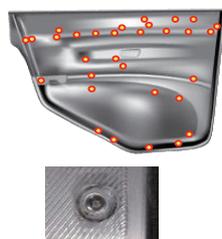
## 接合機器



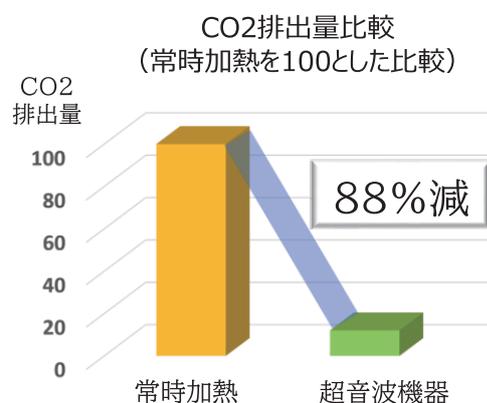
接合機器事業の最大の特長は、世界でも稀な4つの異なる工法の接合機器を提供できることです。これは、お客さまの要求(製品仕様や優先したい事項)に合わせて、最適な工法や機器を選定し、提案することであり、お客さまのものづくりにおけるCO2排出量削減に寄与する機器の提案も、その一つとなります。

### ■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合機器①

自動車のドアトリム等の樹脂溶着や樹脂かしめには、常時通電して高温にしたツール(金属)を押し当てる工法が使われますが、当社は、超音波振動を印加することにより、低温かつわずかな時間だけ共振させ溶着する機器を提案でき、少ない消費電力で加工することが可能です。また、高温ツールによる火傷や怪我のリスクを低減し、安全面にも寄与します。



ドアトリム樹脂かしめ

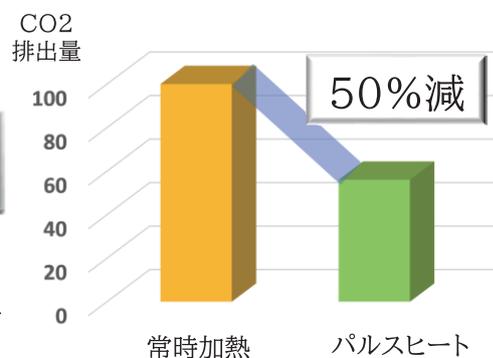


### ■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合機器②

液晶パネル等の電子部品の組み立てにおいて、はんだ付けや熱圧着をする際にも、常時通電加熱が使用されますが、当社は温度を制御し、瞬間的に温度を昇降させるパルスヒートを提案でき、待機電力を減らすことが可能です。また、待機時における火傷や怪我のリスクを低減し、安全面にも寄与します。



液晶パネル組み立て



### ■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合ソリューション

当事業は水晶デバイス封止装置(シーム溶接機)のリーディングカンパニーとして、30年以上にわたり、水晶デバイスの小型化と生産タクトタイムの向上に貢献してきました。

この度、お客さま製造時のCO2排出削減に配慮した新たな装置を開発しました。この装置は専有面積を従来の2/3に抑えたことに加え、お客さま製造使用時の窒素使用量を大幅に削減するもので、CO2排出量削減に貢献します。



- ・装置専有面積(従来比66%)
- ・CO2排出量(従来比55%)



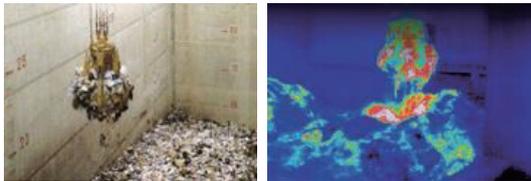
### センシングソリューション

センシングソリューション事業は、電力などのインフラ設備やプラントの防災(予兆監視、保守・メンテナンス)や、世の中のエネルギーの効率化に役立つサーモグラフィを提供して、安全で安心な社会に貢献しています。

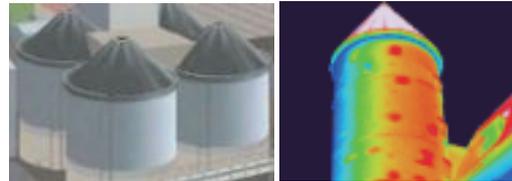
#### ■ 発火の未然防止など防災に役立つ予兆監視ソリューション

定点設置して、遠隔でリアルタイムに温度状況や予兆を監視するサーモグラフィソリューションを提供し、電力設備やプラントなどで異常箇所の早期発見に貢献します。

これにより素早い対処(初動)が可能となり、火災などの重大事故を防ぐとともに、定期保守が不要で設備稼働の最大化や、点検人員の省人化/効率化に貢献します。



ごみ処理場



発電所(サイロ)

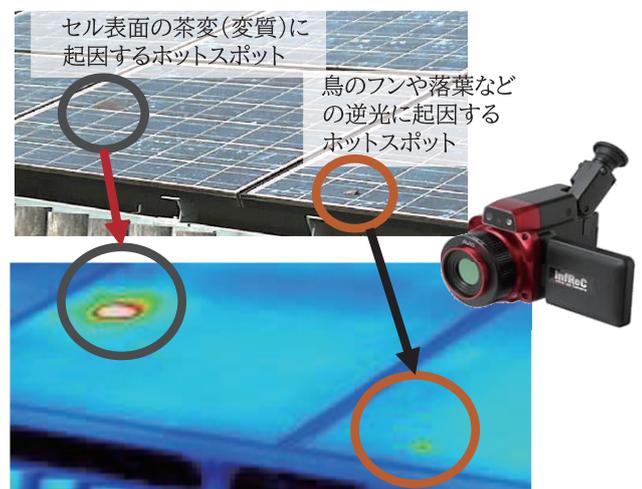
#### ■ エネルギー効率化に役立つサーモグラフィ

クリーンエネルギーとして活用が進むソーラーシステム(太陽電池)において、ホットスポット(部分発熱)の発生による発電量の低下が問題となっています。発熱の主な原因は、次のことが考えられます。

1. セルの内包欠陥やハンダ不良などの製造上の不具合により、不良箇所が大きな抵抗を持ち発熱
2. 鳥のフンや落葉/ゴミなどでセル表面が長時間遮光されると、そのセルが抵抗になり発熱
3. セル表面の変質/気泡/茶変により発熱

『熱の可視化』により、微小発熱を簡単に捉えるなど、ソーラーシステムのメンテナンスに有効なサーモグラフィ手法を提供し、地球温暖化防止に貢献します。

#### ソーラーセルホットスポット(発熱)検知



# 人的資本の強化

Avioグループは、従業員一人ひとりの個性を尊重するとともに、能力を十分に発揮し、情熱をもって働ける環境の整備に取り組んでいます。

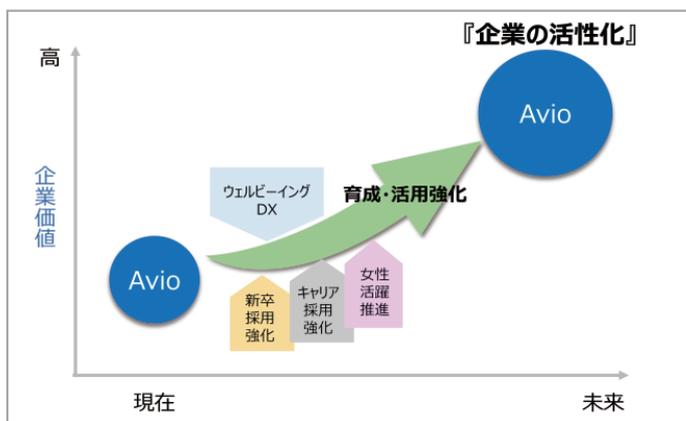


## 人財の考え方

Avioグループにとって、従業員はかけがえのない宝であり、その「人財」を活用することが、会社成長を促進すると考えています。また、働きやすい環境・風土にする等のウェルビーイングを推進し、従業員のエンゲージメントを高めることも重要だと認識しています。

新中期経営計画(FY2024-2026)の方針として「人的資本のさらなる強化」を掲げ、2023年度まで取り組んだ人的資本の強化を継続するとともに、ダイバーシティやウェルビーイング、DXを施策に加えて組織を活性化し、従業員のパフォーマンスを最大化して、アウトプットを最大化していきます。

人的資本に関する指標・目標につきましては、P9に掲載しています。今後、活動を促進するとともに、適切な開示に努めます。



## 人財育成

現在の日本では人口が減少し、働き手も減ることから、中長期的な会社の成長に必要な「人財」の活用に注力していきます。

「主体的かつ自律的」で多様性のある人財の形成を目指し、自分のキャリアを自ら考えて作り上げる「キャリア自律」を促進するカスタマイズした育成を構築していきます。

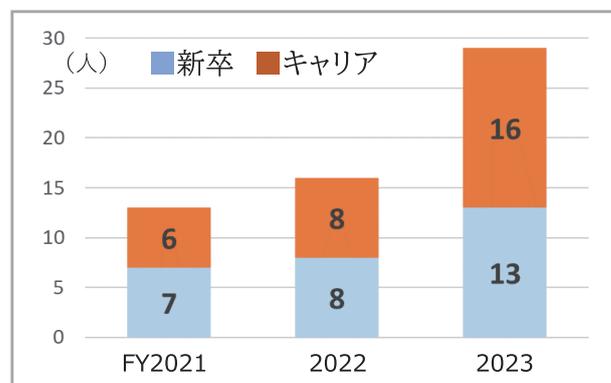
これは、明確なキャリアパスを構築するとともに、魅力的な制度を確立、また、自走式の育成カリキュラムをキャリアステージに応じて策定・実行することであり、スペシャリストやマネジメント人財を創出して成長の原動力としていきます。また、人財を適材適所に配置して、組織を活性化していきます。

## 採用

Avioグループは、様々なことに「チャレンジする気持ちと行動力」があり、会社成長を牽引し、安全で豊かな社会の実現に貢献する人財を求めています。

即戦力となるキャリア採用を強化するとともに、将来を担う新卒採用も促進し、多様性の確保と企業年齢の若返りを図り、持続可能な成長を目指しています。

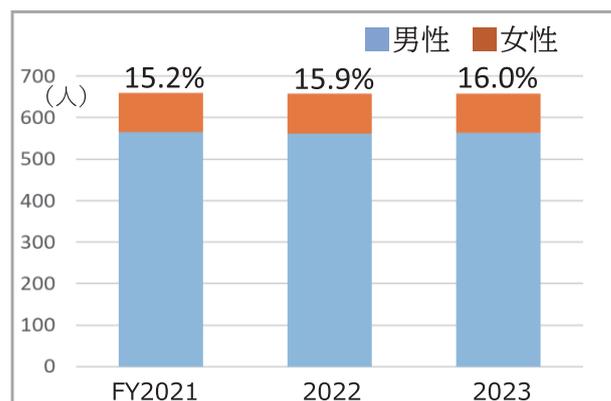
## 採用人数推移



## 女性の活躍

Avioグループは、従業員の女性比率が16%程度と高いことから、まずは新卒採用における女性比率の目標を20%と設定し、新卒採用活動を展開しています。過去3年の新卒入社に占める女性比率は21%で、目標に到達し、引き続き安定的な目標達成に向けた採用活動に努めます。また、女性活躍に向けた取り組みとして、女性の管理職登用を促進する施策に取り組んでいます。

## 女性従業員比率



## サステナビリティ最重要課題

## ■ ウェルビーイング推進

Avioグループは、働き方改革や健康経営等のウェルビーイングを推進することが、従業員のエンゲージメントを高め、パフォーマンスを最大化し、会社を成長させると考えています。

各個人の目標設定を明確にし、ステップアップした業務が行えているか、やりがいが高められているか確認できる仕組みをつくり、運用しています。また、福利厚生の充実など、働きやすい環境づくりに努めているほか、メンタルヘルスやワークライフバランスを定期的にサーベイして、従業員のモチベーションを確認しています。

## ■ 憩い空間の提供

部門の垣根を超え、気軽に雑談し、社内コミュニケーションを活性化するオープンスペースを横浜事業所内に設置しています。リフレッシュしながら、楽しく円滑な意見交換をするミーティングスペースとしても、活用しています。

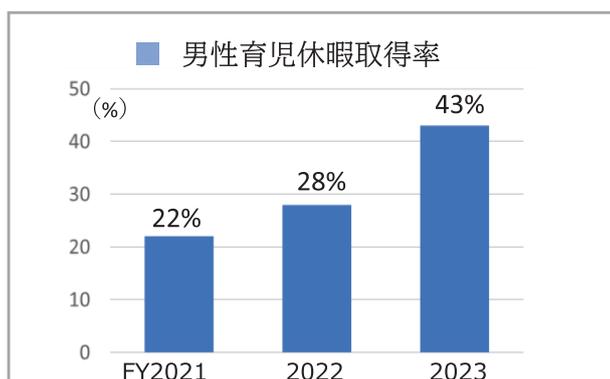


憩い空間「FLAT」

## ■ 福利厚生の充実

Avioグループは、多様性を活かして働いてもらうため、産休、育児休暇、育児時短勤務、介護休業制度などを設けています。

男性育児休暇取得の促進や、産休後の女性が活躍できる環境を整えることで、従業員のエンゲージメント向上に努めています。また、産休・育休後の女性復職率は5期連続で100%でした。



## ■ 人権の尊重

Avioグループは、あらゆる企業活動の場面において、すべての人の基本的人権を尊重します。人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障害の有無などにより差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わないことを規定し、宣誓しています。

## ■ 社会倫理の徹底

関係法令および社内規程を常に遵守し、全ての企業活動が正常な商慣習と社会倫理に適合したものとなるように、以下の教育を全従業員に年間を通して実施しています。

- グループ行動憲章
- 個人情報保護法
- 輸出管理規定
- 知的財産下請法
- 構内請負・派遣適正化
- 環境
- 品質
- 情報セキュリティ
- ハラスメント
- 内部統制
- コンプライアンス
- サステナビリティ

## ■ 労働安全

Avioグループは、労働安全衛生に関して「安全衛生管理規程」を定め、それに基づき従業員の安全確保に努めています。

安全衛生委員会を設置し、職場環境安全懇談会や職場環境安全パトロールを通して、安全衛生に問題が無いか確認し、定例会議で報告、社内でも共有しています。

また、全従業員に対し、熱中症や感染症対策を適宜発信し、予防を喚起しています。

## ■ 健全な労使関係

Avioグループは、労働組合を有し、電機連合に属しています。その組合は労働組合同規約に則り、健全に運営されています。

2023年は前年に引き続きサステナビリティ委員会とのコラボイベントとして地引網イベントを開催し、参加した社員(家族)や関係会社の社員(家族)と親睦を深めました。

# 環境マネジメント

Avioグループは、地球環境の保全を経営の重要課題のひとつとして認識し、企業活動の全域で一人ひとりが環境に配慮して行動し、豊かな社会の実現に貢献します。

## 環境管理マネジメント体制

Avioグループは、環境方針を実現するための環境マネジメント体制を構築しています。環境担当執行役員を環境マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、管理体責任者、エコリーダーとともに環境管理を行っています。

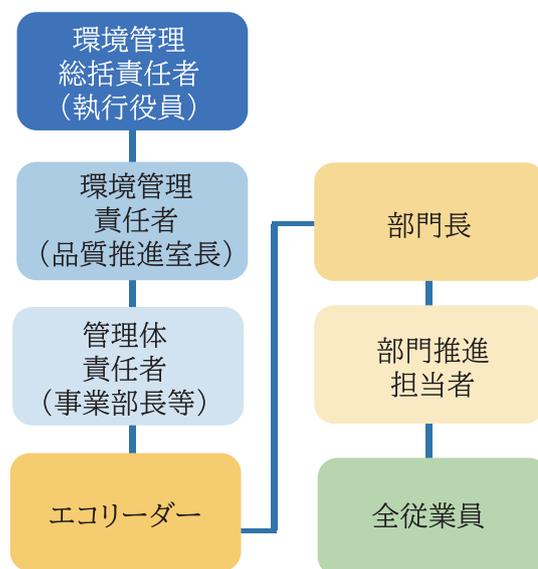
また、本社および全ての事業所を認証範囲としてISO14001を取得。マネジメントシステム審査および内部環境監査を実施して、環境パフォーマンスの向上に努めています。

## ISO14001認証取得概要

日本アビオニクス株式会社	
登録証番号:JQA-EM0156	
1998.4	ISO14001認証取得
2017.3	ISO14001:2015認証取得

福島アビオニクス株式会社	
登録証番号:JQA-EM0407	
1999.4	ISO14001認証取得
2018.2	ISO14001:2015認証取得

## 環境マネジメント体系図



## 環境行動計画

Avioグループは、水質汚濁、土壌汚染などを未然防止するため、自主基準値の設定や事故・緊急事態などを想定した環境リスク対策を継続的に実施しています。

また、環境保全への取り組みには、全社員の教育・啓発による意識向上が重要と認識し、あらゆる領域で環境保全を意識した行動ができるよう、教育・啓発を継続的に実施しています。

2023年度に実施した環境教育訓練

- ・全従業員環境経営教育
- ・地下タンク貯蔵所緊急時対応手順教育
- ・表面処理施設緊急時処理手順教育
- ・高圧ガス緊急時訓練
- ・危険物倉庫緊急時対応手順教育
- ・保管庫緊急時対応手順教育
- ・重油地下タンク緊急時の訓練

## 法令への対応

Avioグループは、地球環境を保全し持続可能な社会の実現に貢献するために、関係法令および各種規制を遵守しています。欧州の有害物質使用制限指

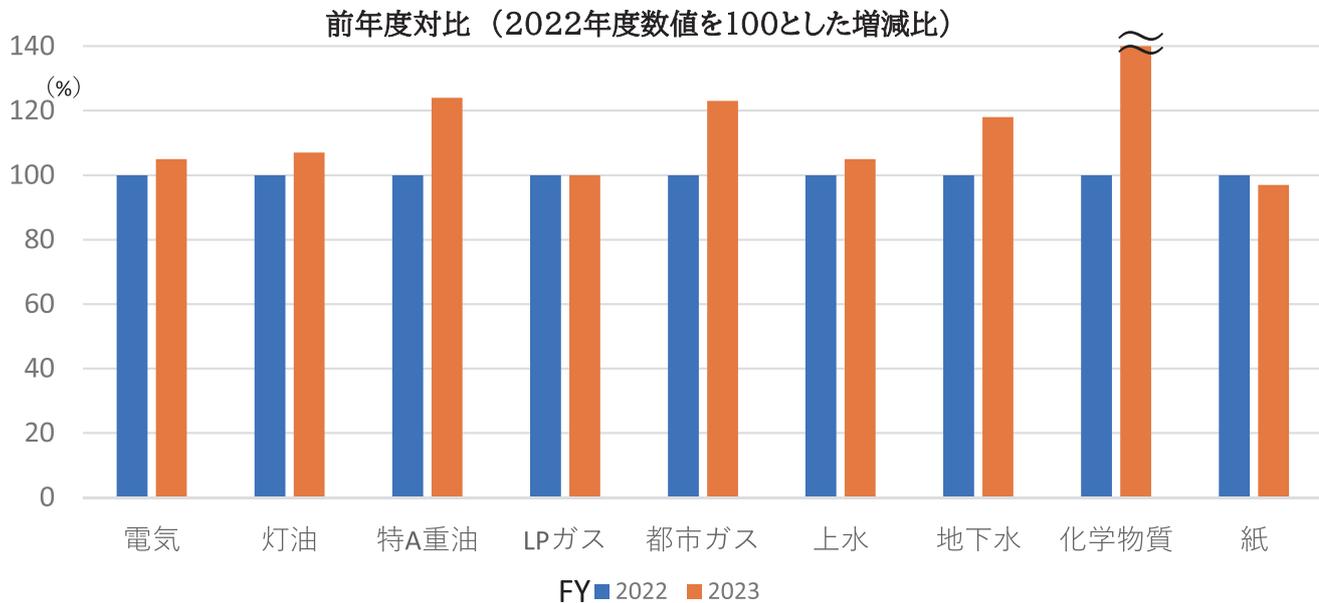
令(RoHS指令)、化学物質の総合的な制度REACH規制)などの環境規制にも対応し、有害物質の使用を制限しています。

Avioグループは、直接的事業活動において、環境負荷との関連性をより明確に示すため、環境負荷マスマランス(物質収支)を把握し、これまでの結果と比較した上で、改善活動の計画的推進や見直しを行い、環境負荷削減に努めています。

### ■ インプット (前年度対比)

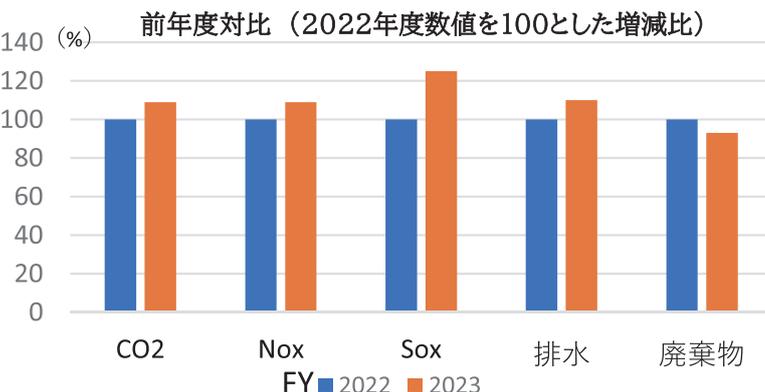
2023年度は生産増と人員増が影響し、前年度比でほとんどの項目において増加しました。今後も事業を拡大する計画であることを踏まえ、目標を立てて削減・改善に努めます。

	電気 (千kWh)	灯油 (kL)	特A重油 (kL)	LPガス (トン)	都市ガス (千㎡)	上水 (千㎡)	地下水 (千㎡)	化学物質 (トン)	紙 (トン)
FY2022	4,960	29	108	6	167	14.8	4.9	3.1	14.3
FY2023	5,208	31	134	6	205	15.6	5.8	5.2	13.9



### ■ アウトプット (前年度対比)

	CO2 (トン)	Nox (kg)	Sox (kg)	排水 (千㎡)	廃棄物 (トン)
FY2022	3,065	571.3	20.3	12.5	82
FY2023	3,329	624.6	25.3	13.8	76



2023年度は前年度比でほとんどの項目において増加しました。そのような中、インプットの紙資源、アウトプットの廃棄物は削減しており、継続して取り組んでいきます。増加した項目につきましては、インプット同様、事業拡大を踏まえた対策をしていきます。

CO2排出量は、電力においては各電力会社の「CO2排出原単位」を使用し、その他の燃料については「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく換算係数を用いて算定しています。

# 環境マネジメント

Avioグループは、地球環境を保全し、持続可能な社会づくりに貢献するため、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。



## 温室効果ガス削減の考え方

Avioグループは、製造業として、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術を洗練し、常に顧客価値の高い製品を提供するために、事業の選択と集中を行ってまいりました。同時に、社会的責任として、地球環境に配慮したものづくりは重要であるとの認識のもと、事業活動を行っています。

その結果、2000年からの10年間で温室効果ガスの排出を著しく削減し、その後も削減に取り組んでいます。自社におけるCO2排出量削減計画を毎年見直すとともに、世の中のCO2削減に寄与する製品の開発・提供を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 自社におけるエネルギー使用量および温室効果ガスの削減

2023年度は、世の中のCO2削減に寄与する製品の提供を進めた一方で、自社におけるエネルギー使用量は増加し、CO2排出量を増やした結果となりました。これは、事業の拡大に伴う生産増と人員増によるもので、10%程度の増加は想定しておりました。

今後も成長戦略を推進し、事業を大幅に拡大する計画であることから、エネルギー使用量は増加傾向となりますが、設備の更新などエネルギー効率化の改善策の推進や、運用の効率化を実施して、生産量や人員の増加に比例しない微増、あるいは削減に努めます。

※2023年度の原油換算エネルギー使用量は、日本アビオニクスが673kL、福島アビオニクスが1,059KLの計1,732KL(右表)です。

### CO2排出量推移

2010年までに大きく削減し、それ以降は節電等による微減が続きましたが、2022年度は設備の効率化と、運用の効率化を推進し、昨年比でCO2排出量を大きく削減しました。



※電力の二酸化炭素換算係数は、各電力会社の「CO2排出原単位」にて計算しております。

数値はAvioグループ合算値

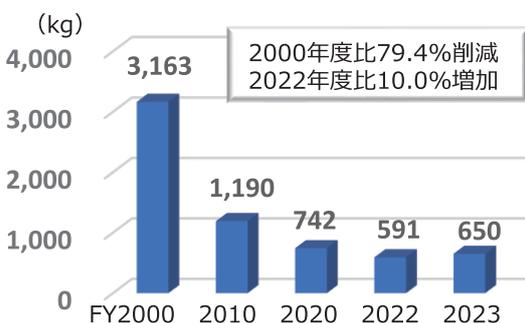
### 原油換算エネルギー使用量推移



### 電力使用量推移



### NOX、SOX排出量推移



Avioグループは、地球環境を保全し、持続可能な社会づくりに貢献するため、生産拠点における大気や土壌などに関する法令を遵守し、水資源の使用量削減や環境負荷物質の排出量削減に取り組んでいます。



### ■ 水使用量(排水量)の削減および水質汚染防止

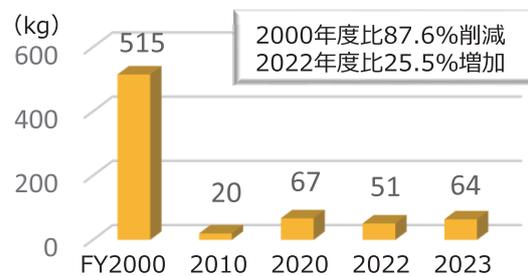
Avioグループは、製品の製造で水資源を使用していることから、グループの水使用量の把握と削減に努めています。2023年度は生産増と人員増により前年比で取水量 8.6%、排水量 13%増加しました。

また、Avioグループでは、製造排水が周辺環境に影響を及ぼすことに配慮して、排水処理を実施。処理できない廃液は産業廃棄物として適正に処理しています。排出される廃水は第三者機関に分析を依頼し、環境基準を満たしていることを確認しています。

#### ■ 水使用量推移



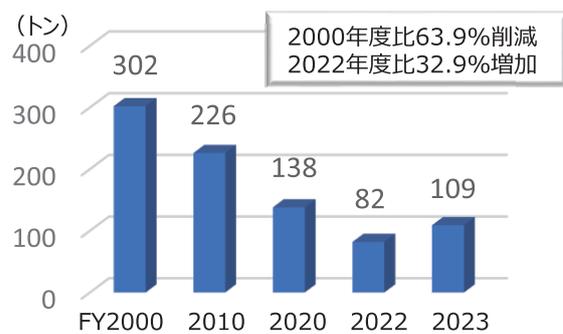
#### ■ BOD排出量推移



### ■ 廃棄物削減と再資源化促進

Avioグループは、環境負荷低減のため、資源の有効活用に努めています。引き続き、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を継続推進し、ゼロエミッション99.5%以上を設定し、物質の循環の輪を途切れさせない企業活動に努めます。

#### ■ Avioグループ廃棄物排出量推移



2023年度の廃棄物排出量は増加しましたが、ゼロエミッションは100%です。

$$\text{ゼロエミッション} = \frac{\text{一般廃棄物} + \text{産業廃棄物資源化量}}{\text{総排出量}}$$

### ■ 化学物質削減/管理

Avioグループは、環境化学物質と法規制化学物質の適正管理に努めています。

#### ■ Avioグループ法規制化学物質使用量推移



管理責任を徹底した上で、有事を想定した訓練や教育を実施しています。その結果、重大な環境汚染事故は、グループ全体で発生していません。

昨今、法規制化学物質の対象物質の種類が大幅に増加していることも影響し、2000年と同様な水準で推移しています。引き続き、管理を強化するとともに、目標を定めて取り組みを強化していきます。



### ■ コンプライアンス・リスクマネジメントの推進

Avioグループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすため、コンプライアンスの具体的判断基準として「Avioグループ行動規範」を定めています。また、事業の持続的な発展を確保するため、「リスク管理規程」を定め、経営目標の達成と事業活動にかかわるリスク管理を実施しています。

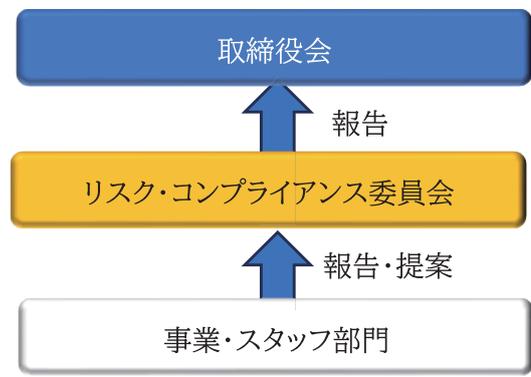
その上で、各部門において重要なリスクを特定し、執行役員が出席するリスク・コンプライアンス委員会で分析・評価等を行い、Avioグループの特に重要なリスクを選定しています。特に重要なリスクは、取締役会に報告し、取締役とのリスク認識の整合を図っています。

### ■ コンプライアンスの取り組み

Avioグループは、執行役員社長および執行役員からコンプライアンス徹底のメッセージを定期的な発信の上、全従業員対象のコンプライアンス教育および全部門対象のコンプライアンス懇談会を定期的な実施するなど、Avioグループ行動規範の内容を周知する活動を展開しています。

また、必要に応じて毎月開催されるリスク・コンプライアンス委員会において、このような活動を定期的に確認し、議論を行っています。

### ■ コンプライアンス推進体制



### ■ リスク管理体制

Avioグループは、各事業・スタッフ部門において、リスクの可視化や低減を徹底するとともに、重要なリスクの発生や変化に対し、適時かつ網羅性のある管理体制を構築しています。

重要なリスクの変化は、リスク・コンプライアンス委員会で把握し、特に重要なリスクの変化は、随時取締役会に報告するプロセスを構築・運用しております。また、予算達成に影響のあるリスクは、定期開催される事業執行会議を通じ、リスク対策の進捗やリスクの変化を共有し、健全な経営の維持に努めています。

### ■ 相談窓口・通報窓口の設置

Avioグループは、社内および第三者機関を経由したコンプライアンスホットライン(内部通報窓口)を設置しています。

また人権・均等ホットラインを設け、ハラスメントなど人間関係の悩みを相談する窓口を用意しています。

### ■ BCPの推進

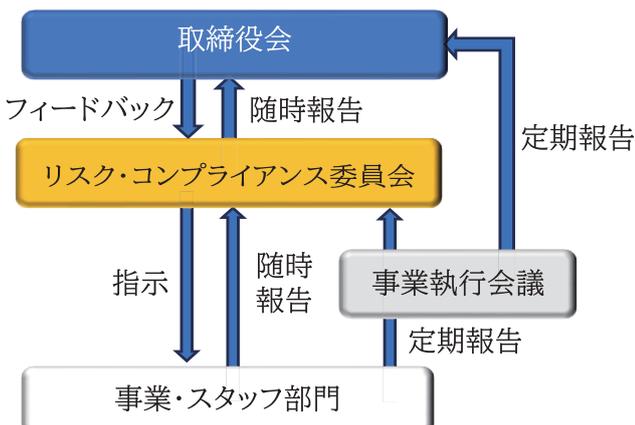
Avioグループは、有事に備えたBCPマニュアルを作成し、定期的に見直すとともに、大規模災害を想定した訓練を実施して、緊急時に備えています。

### ■ 安否確認システムの導入

大規模災害時に従業員の安否状況を簡易かつ迅速に把握するため、安否確認サービスを導入しています。毎年、不定期に本サービスを利用して安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。

### ■ 訓練の実施

2023年度は、首都圏直下型地震発生の想定のもと、BCP発動宣言から災害対策本部の設置、各部門からの報告などの訓練を行い、機能を点検し、問題ないことを確認しています。



# パートナーシップ

## ■お客さま

Avioグループは、「お客さまの満足」とは何か、「品質」とは何かを原点に立ち返って考え、改変 / 不変を見つめ直し、新しい技術や手法を取り入れながら、品質・安全性の方針を維持して、誠実な仕事を志す企業文化を形成します。



### ■お客さまとの関係

Avioグループ企業行動憲章の第1項に「お客さま満足の追求」を掲げ、社会的に有用で、安全に配慮した高い品質の商品とサービスを提供し、お客さまの満足と信頼を獲得することを目的として企業活動を継続しています。

また、Avioグループ行動規範として、市場の変化を常に意識し、既成概念にとらわれることなく、お客さまの立場にたってお客さまにとって価値の高い製品・サービスを迅速に提供すること、お客さまからのクレームや要望には誠実に対応し、これを事業活動に活かすことを規定し、従業員に徹底しています。

### ■品質について

Avioグループは、品質を重視し、品質方針や品質行動原則を定め、高度な信頼性が求められる防衛関連の製品やシステムの提供を主軸として事業展開し、お客さまの満足する製品やサービスの提供に努めています。

全国の品質月間に合わせて毎年11月をAvioグループの品質月間と定め、品質を見直し強化するための事例報告会や、教育、品質標語の募集 / 決定などを実施して「品質のAvio」の洗練に努めています。

## ■株主・投資家さま

Avioグループは、積極的かつ公正な情報開示と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションにより透明性を高め、持続的な成長と企業価値の向上に努めます。



### ■情報の適切な開示

Avioグループは、株主・投資家の皆さまに対し、会社の経営方針・経営内容・事業活動状況等に関する正確な企業情報を関係法令に従って適時適切に開示します。

また、発信する企業情報は正確性を常に確保し、秘密保持の必要性を考慮して適切な時期および方法により開示を行い、企業活動に対する株主・投資家等の皆さまの理解を促進するように努めます。

株券等の売買および重要事実の管理、公表等に関する行動指針を「インサイダー取引防止規程」にて規定し、金融商品取引法その他の関連法規および関連規則の遵守を徹底しています。

### ■コミュニケーション

2023年度は株主総会のほかに、機関投資家さま向け決算説明会を開催いたしました。これらの決算説明資料や有価証券報告書等の法定書類はホームページ上で公開しています。

また、機関投資家、証券アナリストの皆さまとは、年間を通して個別のミーティングを行い、Avioグループの事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆さまから貴重なご意見を賜りました。この貴重なフィードバックは経営陣と共有し、コミュニケーションの向上に努めています。

## お取引先さま

Avioグループは、公平かつ公正な取引により、お取引先さまとの信頼関係を構築・強化し、共に成長できる企業を目指します。



### 調達活動に関する人権の尊重

Avioグループ行動憲章で、「あらゆる企業活動において、人権を尊重する」ことを宣言し、人権侵害につながる調達を防止するために「調達活動に関する人権尊重方針」を制定し、調達活動において方針の遵守を徹底しています。

また、サプライヤーさまに方針に対する賛同と推進を宣言していただいています。

### グリーン調達について

Avioグループが目指す「環境経営」の実現には、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠であり、一丸となって気候変動対策を推進するために、「グリーン調達ガイドライン」および「製品含有化学物質調達制限に関する基準」を定めています。

## 地域の皆さま

Avioグループは、良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を推進し、地域社会の文化・習慣を尊重して、安全で安心、便利で豊かな持続可能な社会づくりに貢献します。



### プロジェクト協賛

横浜市に本社・事業所を構える当社は、地域貢献として「はまっ子防災プロジェクト」に協賛しています。このプロジェクトは、横浜市立の中学生全員に防災グッズや防災マップを配布するなど防災の知識と自助意識の向上を目指しています。

また、当プロジェクトが企画する「職業講話」に参画しており、子供たちに当社の社会的役割や社会へのかかわりに関する講話を通じて対話することで、働くことへの興味や素晴らしさを伝えています。

※職業講和実施件数:2023年度1件

**はまっ子防災**

<https://hamakko-bousai.yokohama/>

### 腐葉土

横浜事業所(横浜市瀬谷区)では、敷地の除草に薬品を使用していません。また、敷地境界の草刈り・落ち葉をコンポストで自然に還す活動を行っています。



たまった腐葉土は近隣の畑所有者への寄贈を予定しています。

### AED設置

2007年11月から横浜事業所(横浜市瀬谷区)の守衛所に、近隣住民の皆さまにもお使いいただける「AED(自働体外式助細動器)」を設置しています。

ご近所で、心拍停止等の緊急事態が発生した場合は、守衛所にお申し出の上、ご利用いただけます。



横浜事業所正門前

### 清掃活動

横浜事業所(横浜市瀬谷区)と福島アビオニクス(郡山市)では、自主的な活動として毎年定期的に周辺および通勤路の清掃活動を実施しています。

清掃活動中には地域住民の皆さまから暖かいお声掛けを頂いており、これからも周辺地域の環境を考えた活動を継続していきます。



### エコキャップ運動

NPO法人を通じたペットボトルキャップワクチン支援活動として、2023年度は148kgのペットボトルキャップが集まりました。

継続年数:14年7カ月

累計は、3,396kgになりました。



# 従業員

Avioグループは、従業員の持つ個々の能力を最大限に活かし、「主体的かつ自律的で多様性がある」集団を形成することが、会社成長の柱であるとともに持続的  
社会の実現に貢献する基盤となることを認識して、企業活動を行っています。



日本アビオニクスは持続可能な開発目標 (SDGs)を支援しています

## 私たちの行動指針



### 行動指針「5+1C」で意識する行動

- 1.顧客志向（顧客ファーストで考える）
- 2.挑戦（積極性を持ち、変革する）
- 3.問題意識（先見性と改善意識を持つ）
- 4.意思決定（対策を立案し、責任を持つ）
- 5.コミュニケーション（人心掌握し、協調する）
- 6.実行力（臨機応変に対応し、やり遂げる）
- 7.創造性（独自性を持ち、創意工夫する）
- 8.学ぶ（常に成長する姿勢を持つ）
- 9.人財育成（指導力を高め、ボトムアップする）
- 10.利益意識（常に仕事の価値を考える）

## 社内推進活動

### コンプライアンス推進活動

経営企画本部  
法務コンプライアンス部  
渡邊 さん



私は、行動指針5+1Cのもと「コンプライアンスの徹底」を推進するため、Avioグループで働く1人ひとりにコンプライアンス意識の向上を促す施策を行っています。

昨今、企業のコンプライアンス違反に関するニュースを目にする機会が増えている中で、日頃からコンプライアンスを意識する機会を増やしたいとの思いで、昨年度

からメールマガジンを毎月発信しています。法令の改正情報や他社の違反事例、ケーススタディ等を掲載しており、読者アンケートの結果から、楽しく気軽に意識を向上することに貢献していると感じます。

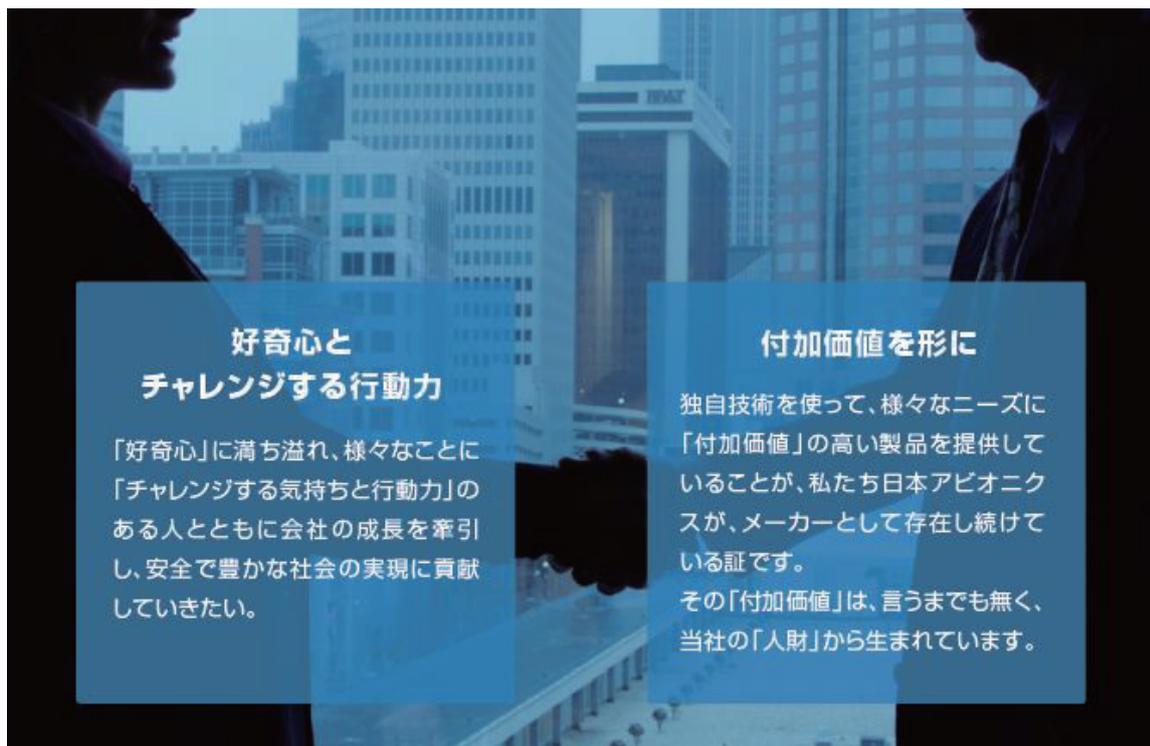
また、10月をコンプライアンス強化月間として、更なる意識向上のため、コンプラ教育や職場懇談会、メルマガ（増刊号）、啓発ポスター掲示等の施策を集中的に実施しています。

今後も1人ひとりがコンプライアンスを自分事として意識して、違反が発生しない会社にすることで、Avioグループが重要課題と認識しているコーポレート・ガバナンスの強化に貢献していきます。

## 私たちの目指す姿

ユニークな発想と確かな技術で、常に今日よりも一步成長した自分であり続ける

- ・イノベーションを創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献する
- ・確かな技術に裏打ちされた高性能・高品質な製品やサービスを提供する
- ・一致団結して、愛され誇れる企業を目指す



### 好奇心と チャレンジする行動力

「好奇心」に満ち溢れ、様々なことに「チャレンジする気持ちと行動力」のある人とともに会社の成長を牽引し、安全で豊かな社会の実現に貢献していきたい。

### 付加価値を形に

独自技術を使って、様々なニーズに「付加価値」の高い製品を提供していることが、私たち日本アビオニクスが、メーカーとして存在し続けている証です。

その「付加価値」は、言うまでも無く、当社の「人財」から生まれています。

## ウェルビーイング推進活動

組織活性化本部  
総務部

熊野 さん



Avioグループは、会社の成長に向けて人的資本の強化を重要課題の一つと認識し、ウェルビーイングの推進を施策に掲げ、ワークスタイル改革、ワークプレイス最適化、健康経営推進に取り組んでいます。

2023年度からは、総務部主導で「Well-Beingニュース」を全従業員に配信しています。

私は、ワークスタイル改革(or働き方改革)の一環として「会議の効率化」にフォーカスを当て、定期的に配信しています。

本配信は、どの部門においても業務遂行上、会議時間が多くを占め、より生産性を高めていくためには、会議の効率化(会議のやり方を見直し、定着させる)を進める必要があるという考えからスタートしています。

そこで、会議の捉(主催者編、参加者編)とWeb会議参加の心得を作成し、社内プラットフォームや各会議室に掲出するとともに、会議に関わる有益情報(他社の取り組み等)を配信して、従業員の意識を高め、会議の効率化に努めています。



## Sustainability Report 2024